

第28回 横浜市会議会のあり方調査会議題

平成17年12月27日(火) 11時
市会棟1階小会議室

1 諮問事項の追加について

2 常任委員会の再編について

3 その他

○次回日程： 1月11日(水) 10:00~1階 小会議室

平成17年12月22日

市会運営委員会委員長 田中 忠昭 様

横浜市会議長 伊波 洋之助

諮 問

平成17年国勢調査が実施されましたので、議員定数について諮問します。

国勢調査結果速報に基づく試算

行政区	H17年国勢 調査人口 (速報値) A	H12年国勢 調査人口 (確定値) B	増減数 A-B	人 口 比 率 ※1	人口比率 による計 算値 ※2	現 行 定 数	現行と の比較
鶴 見	264,450	254,103	10,347	6.7976	7	7	
神 奈 川	221,832	210,724	11,108	5.7021	6	6	
西	84,960	78,320	6,640	2.1839	2	2	
中	140,101	124,718	15,383	3.6012	4	3	+1
南	196,787	195,242	1,545	5.0583	5	5	
港 南	221,777	222,596	△819	5.7007	6	6	
保土ヶ谷	204,179	201,642	2,537	5.2483	5	5	
旭	249,708	252,836	△3,128	6.4186	6	7	△1
磯 子	163,511	165,015	△1,504	4.2030	4	5	△1
金 沢	210,642	205,439	5,203	5.4145	5	6	△1
港 北	311,654	294,305	17,349	8.0109	8	8	
緑	169,815	158,159	11,656	4.3650	4	4	
青 葉	295,544	270,044	25,500	7.5968	8	7	+1
都 筑	179,016	155,092	23,924	4.6015	5	4	+1
戸 塚	261,627	251,020	10,607	6.7250	7	7	
栄	123,803	118,315	5,488	3.1823	3	3	
泉	152,334	147,370	4,964	3.9157	4	4	
瀬 谷	127,393	121,711	5,682	3.2746	3	3	
計	3,579,133	3,426,651	152,482		92人	92人	

※1 人口比率＝平成17年国勢調査速報値を基とした人口比率

計算式：現行定数92人×（区の人口／市の人口）

※2 平成17年国勢調査速報値に基づく計算値であり、確定値により変動する可能性があります。

参 考

平成 17 年(2005 年) 国勢調査結果速報



平成 17 年 12 月 5 日

平成 17 年国勢調査横浜市実施本部

お問い合わせ：横浜市総務局行政部統計解析課

Tel 671-2106

E-mail so-tokei@city.yokohama.jp

平成 17 年 国 勢 調 査 結 果 速 報

1 概況

～横浜市の人口総数は 357 万 9,133 人、世帯数は 147 万 7,587 世帯～

平成 17 年 10 月 1 日午前零時現在で実施された第 18 回国勢調査によると、横浜市の人口は男 180 万 3,349 人、女 177 万 5,784 人、合計 357 万 9,133 人です。

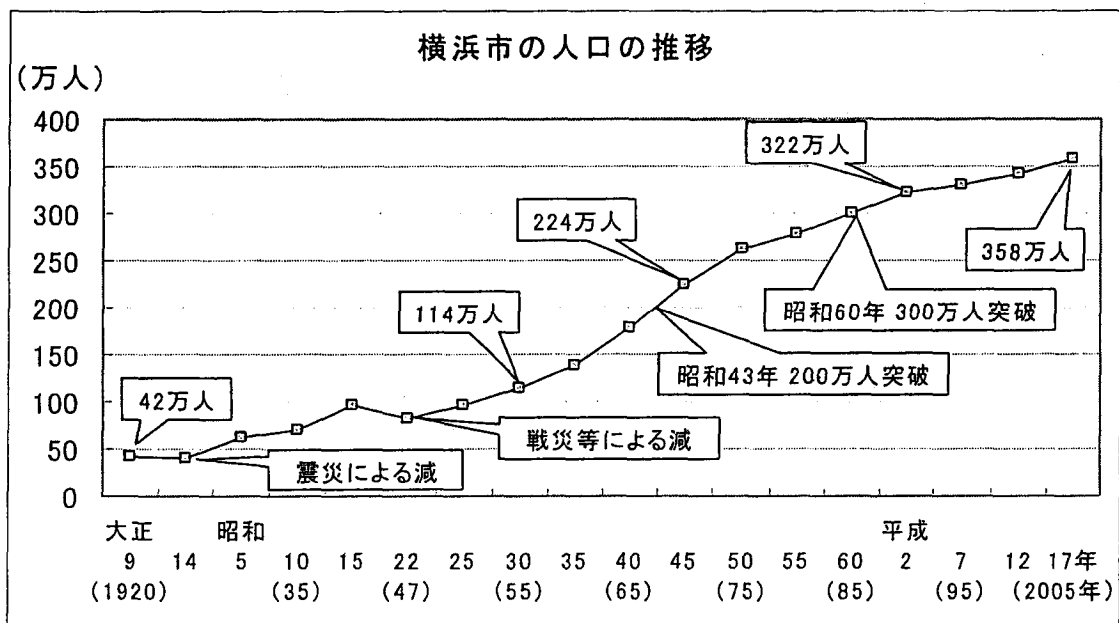
これを平成 12 年国勢調査人口と比べると、合計で 15 万 2,482 人、率で 4.4% の増加となり、この 5 年間で泉区の人口（15 万 2,334 人）に相当する増加となりました。

なお、世帯数は 147 万 7,587 世帯となり、1 世帯当たりの人員は 2.42 人となっています。

なお、確定値は、平成 18 年 10 月以降の公表予定です。

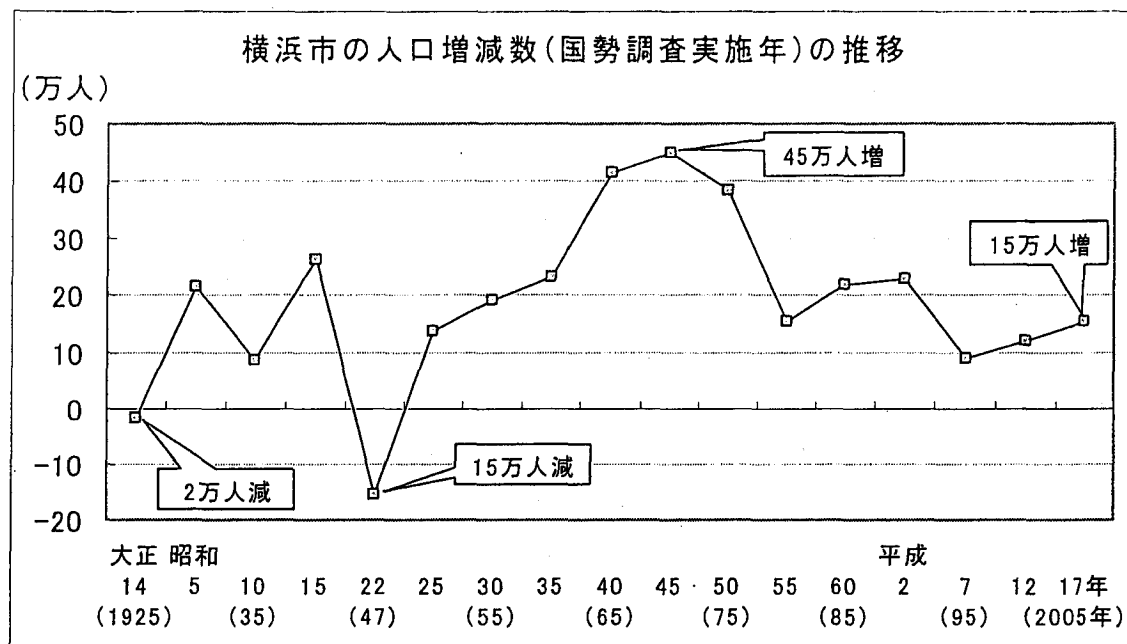
2 人口の推移

～依然として続く人口増加～

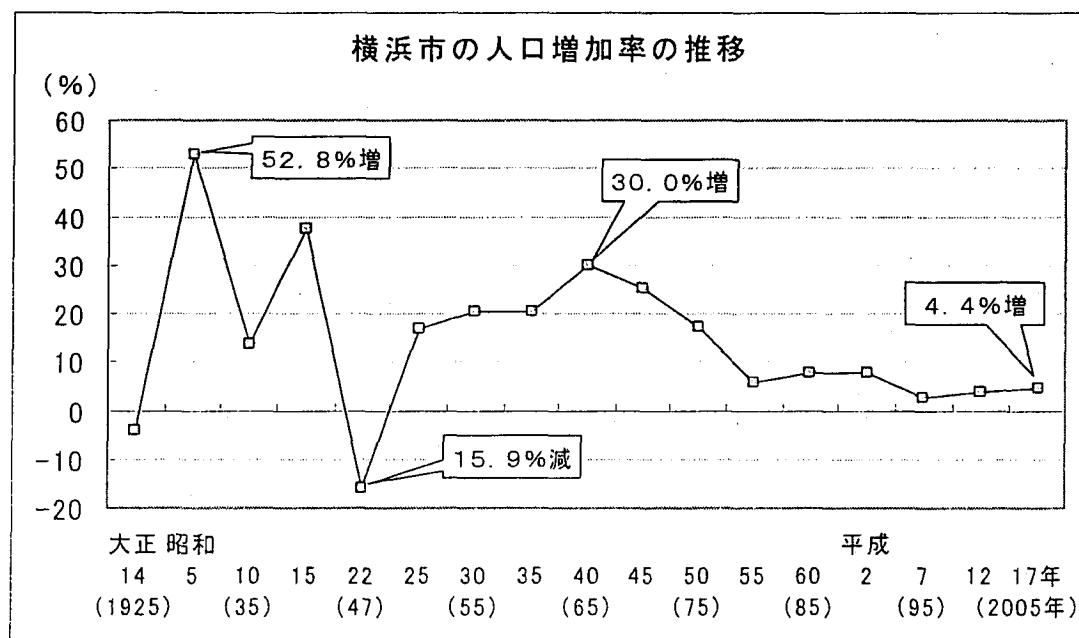


調査年	人口の推移 (国勢調査)
大正 9 年	第 1 回の国勢調査。現在は人口で 8.5 倍、面積で 12 倍となっています。
大正 14 年	関東大震災の影響により、大正 9 年と比べ、17,050 人の減少
昭和 5～15 年	震災からの復興と市域拡張により、人口増加
昭和 22 年	第 2 次世界大戦の影響により、大幅に人口減少 (15 万人減)
昭和 25 年	復員と疎開からの復帰に加えて、第 1 次ベビーブームが重なり、人口が急速に回復 (14 万人増)
昭和 35～50 年	高度経済成長期 (昭和 30 年～40 年代後半) における人口増加はめざましく、昭和 35 年の 138 万人から、昭和 50 年には 262 万人とほぼ倍増しました。
昭和 55 年～現在	人口の伸びは穏やかになりましたが、人口は増えつづけ、平成 12 年の 343 万人を経て、今回平成 17 年には 358 万人となりました。

3 人口増減状況

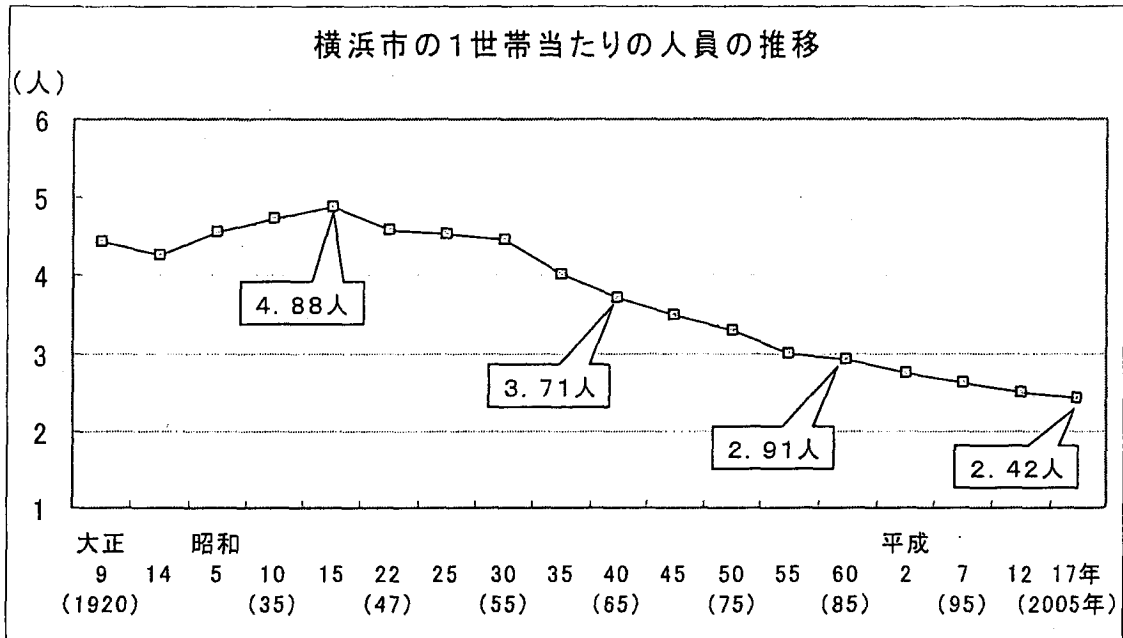


調査年	人口増減数の推移(国勢調査)
大正 14 年	関東大震災(死者 2 万余人)の影響により減少
昭和 5～15 年	震災からの復興と市域拡張により、人口増加
昭和 22 年	第 2 次世界大戦の影響により、大幅に人口減少 出征や疎開、さらに横浜大空襲(死者・行方不明者 14, 157 人)など二十数回にわたる空襲などにより 15 万人減少しました。
昭和 35～50 年	高度経済成長期(昭和 30 年～40 年代後半)における人口増加



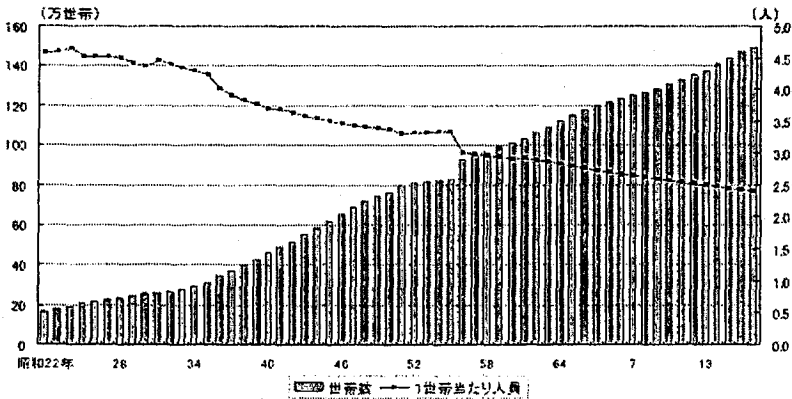
4 世帯数

～1世帯当たりの人員は2.42人で、戦後一貫して減少～

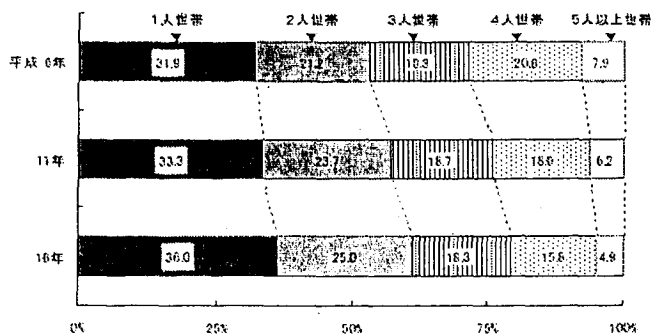


調査年	1世帯当たりの人員の推移 (国勢調査)
戦前	4人台で推移。昭和15年には、4.88人と、最大となっています。
昭和40年	3人台に減少。戦後、核家族化の進行、単身世帯の増加、出生率の低下などにより世帯人員が少なくなりました。
昭和60年～	2人台に減少

世帯数及び1世帯当たり人員の推移 (昭和22年～平成17年)

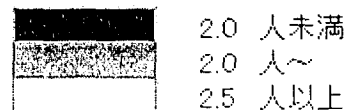
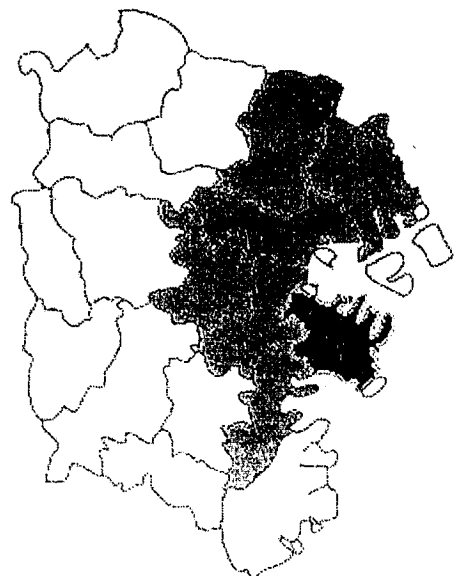


世帯人員別世帯数の割合 (平成6年・11年・16年)



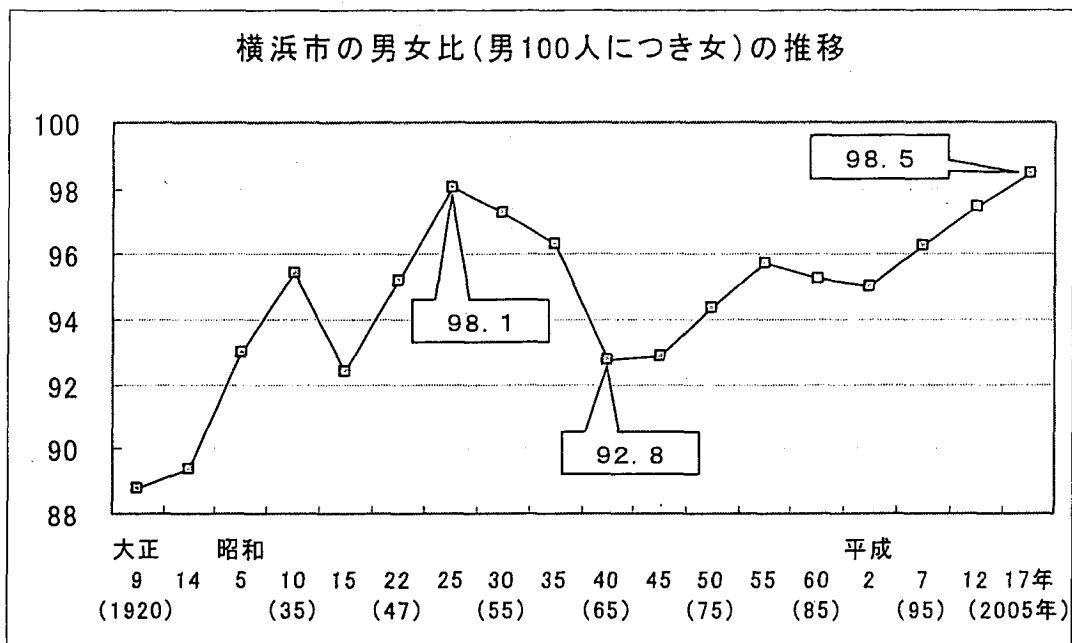
注) 数値は、各年9月30日現在の世帯数(全世帯人口及び外国人登録人口を基にしたものである。

1世帯当たり人員



5 男女別人口

～男女比は男 100 人につき女 98.5 人、男女の人口格差は過去最小～



調査年	男女比(男100人につき女)の推移(国勢調査)
昭和 25～40 年	男女間の人口格差が拡大
昭和 40 年～	横浜市の男女比(男100人に対する女の数)は、昭和40年の92.8を境に上昇に転じ、男女間の人口格差が縮小。昭和55年には95.7となりました。今回平成17年は98.5と、昭和25年の98.1を抜いて、男女間の人口格差は過去最小となっています。

ブロック	男女比
北部 ¹⁾	男が多い傾向 区民の平均年齢が若い ²⁾
臨海都心部 ³⁾	男が多い 単身世帯の割合が大きい ⁴⁾
南部 ⁵⁾ 西部 ⁶⁾	女が多い傾向 15～64歳人口に対する65歳以上人口の割合 ⁷⁾ が大きい ²⁾

1) 港北区、緑区、青葉区、都筑区

2) 平成17年1月1日現在の推計人口

3) 鶴見区、神奈川区、西区、中区

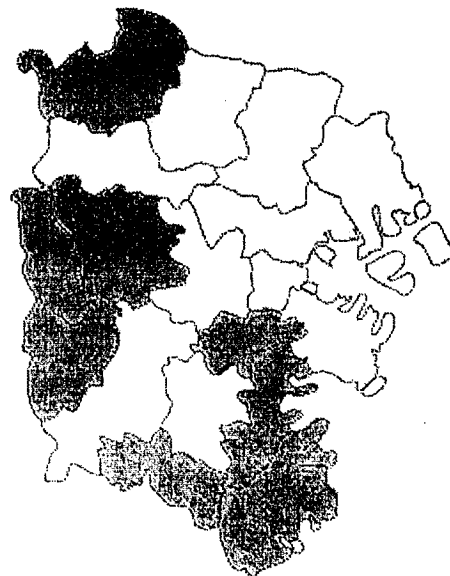
4) 平成12年国勢調査

5) 南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区

6) 保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区

7) 老年人口指数：生産年齢人口100人で何人の老年人口の生活を支えているかを示す指標

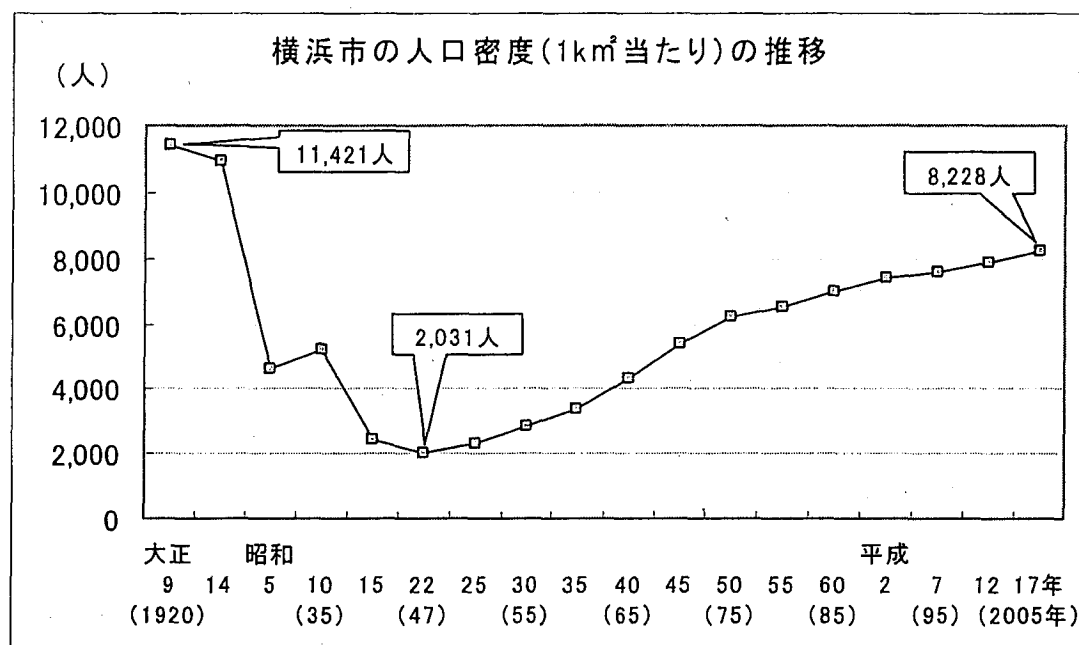
行政区別 男女の人口比



男が多い
女が多い

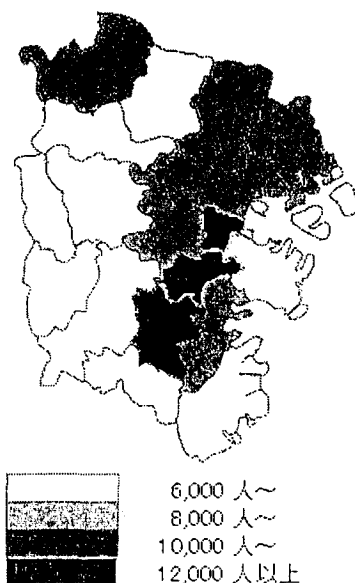
6 人口密度

～1 k m²当たり 8,000 人台へ。2 区（港南区・旭区）で減少



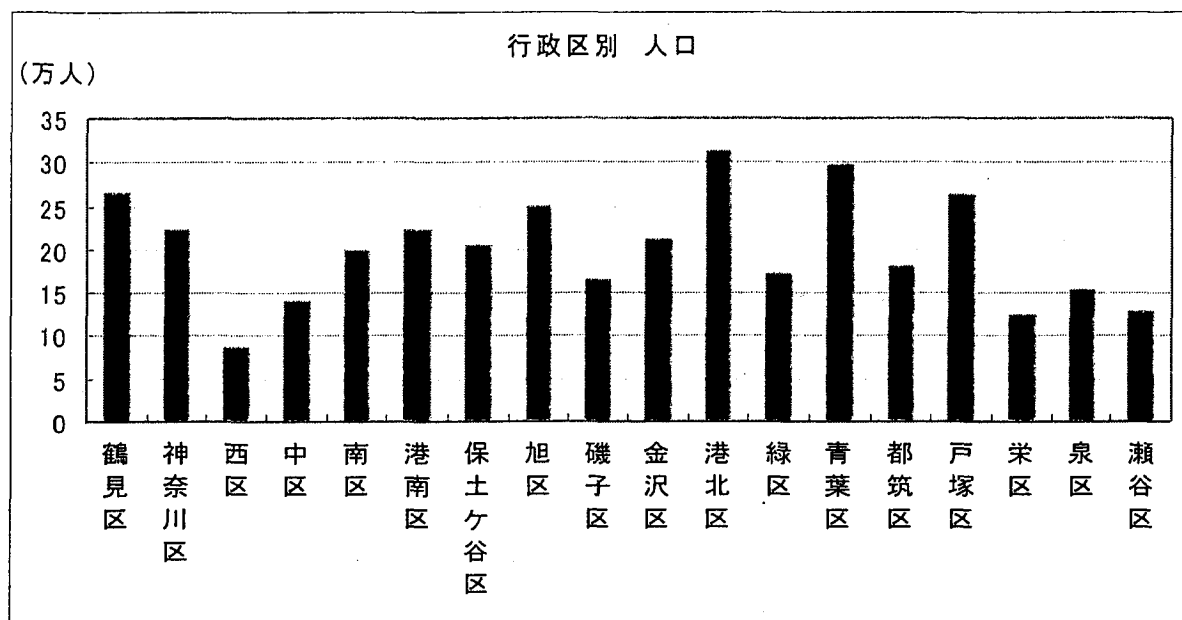
調査年	人口密度 (1k m ² 当たり) の推移 (国勢調査)
大正 14 年	関東大震災の影響による人口減少にともなう減少
昭和 5～15 年	市域拡大にともない減少
昭和 22 年	第 2 次世界大戦の影響による人口減少にともなう減少
昭和 25 年	復員、疎開からの復帰及び第 1 次ベビーブームによる人口増加にともなう増加
昭和 30～50 年	高度経済成長期*(昭和 30 年～40 年代後半) における人口増加にともなう増加。人口密度は、昭和 30 年の 2,820 人から、昭和 50 年には 6,221 人と 2.2 倍になりました。
昭和 50 年～平成 12 年	昭和 50 年に 6,000 人台、平成 2 年には 7,000 人台と、穏やかに増加
平成 17 年	人口密度が 8,228 人と、8,000 人を超える。

行政区別 人口密度



7 行政区別人口

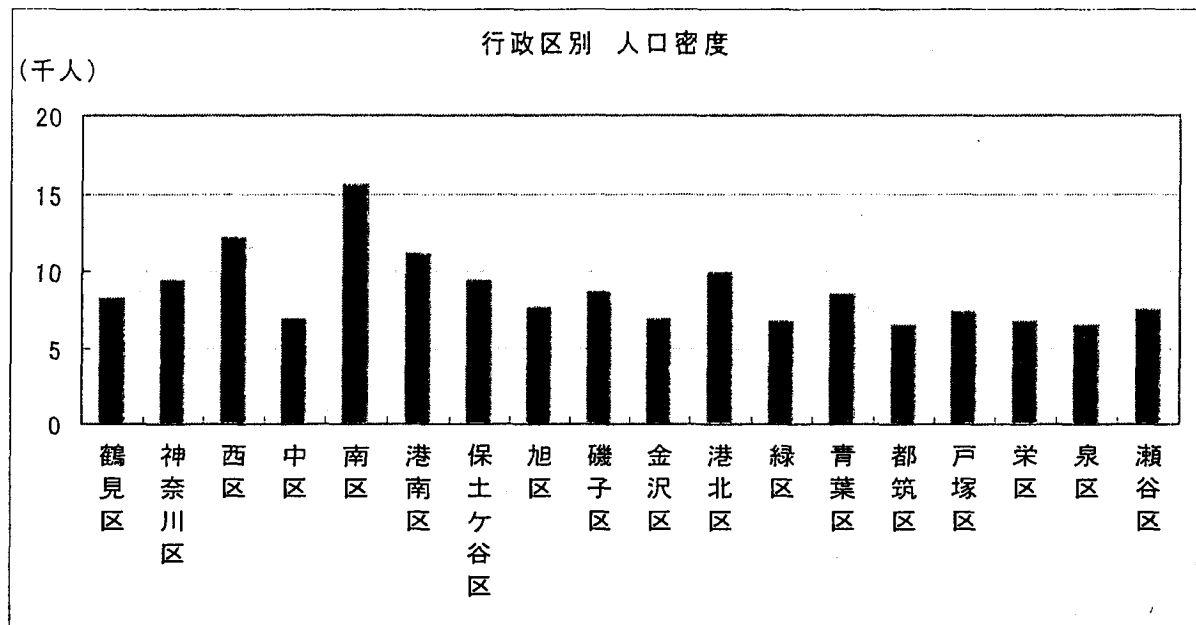
(1) 総人口は港北区が 31 万 1,654 人でトップ



トップの港北区は 30 万人を超えました。第 2 位の青葉区が 29 万 6 千人で、港北区にせまる勢いとなっています。都筑区は、緑区と磯子区を抜いて第 11 位となっています（前回第 13 位）。また、戸塚区と旭区の人口、神奈川区と港南区の人口、緑区と磯子区の人口が、それぞれ逆転しています。

人口順位 (前回順位)	区名	人口	増減数
第 1 位 (1)	港北区	31 万 1,654 人	1 万 7,349 人
第 2 位 (2)	青葉区	29 万 5,544 人	2 万 5,500 人
第 3 位 (3)	鶴見区	26 万 4,450 人	1 万 347 人
第 4 位 (5) ↗	戸塚区	26 万 1,627 人	1 万 607 人
第 5 位 (4) ↘	旭区	24 万 9,708 人	−3,128 人
第 6 位 (7) ↗	神奈川区	22 万 1,832 人	1 万 1,108 人
第 7 位 (6) ↘	港南区	22 万 1,777 人	−819 人
第 8 位 (8)	金沢区	21 万 642 人	5,203 人
第 9 位 (9)	保土ヶ谷区	20 万 4,179 人	2,537 人
第 10 位 (10)	南区	19 万 6,787 人	1,545 人
第 11 位 (13) ↗	都筑区	17 万 9,016 人	2 万 3,924 人
第 12 位 (12)	緑区	16 万 9,815 人	1 万 1,656 人
第 13 位 (11) ↘	磯子区	16 万 3,511 人	−1,504 人
第 14 位 (14)	泉区	15 万 2,334 人	4,964 人
第 15 位 (15)	中区	14 万 0,101 人	1 万 5,383 人
第 16 位 (16)	瀬谷区	12 万 7,393 人	5,682 人
第 17 位 (17)	栄区	12 万 3,803 人	5,488 人
第 18 位 (18)	西区	8 万 4,960 人	6,640 人

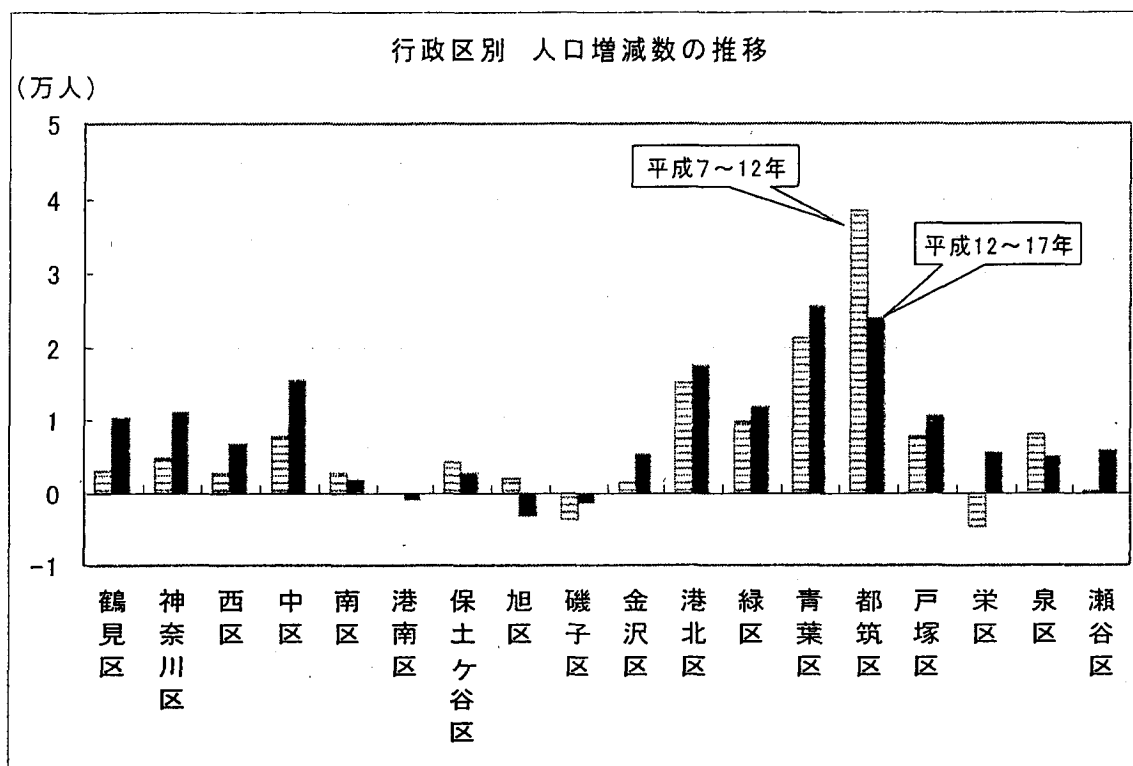
(2) 人口密度（1k㎡あたり）は南区がもっとも大きく、都筑区が最も小さい



旭区など2区を除いて、人口密度が増加しています。西区など都心部や臨海部の区、都筑区など北部の区で、大きく増加しています。

人口順位 (前回順位)		区名	人口密度	増減数
第1位 (1)		南区	1万5,581人	122人
第2位 (3)	↗	西区	1万2,172人	1015人
第3位 (2)	↘	港南区	1万1,167人	-13人
第4位 (4)		港北区	9,935人	532人
第5位 (6)	↗	神奈川区	9,404人	609人
第6位 (5)	↘	保土ヶ谷区	9,362人	159人
第7位 (7)		磯子区	8,597人	20人
第8位 (9)	↗	青葉区	8,430人	747人
第9位 (10)	↗	鶴見区	8,167人	529人
第10位 (8)	↘	旭区	7,618人	-72人
第11位 (11)		瀬谷区	7,446人	316人
第12位 (12)		戸塚区	7,328人	310人
第13位 (13)		金沢区	6,866人	239人
第14位 (17)	↗	中区	6,794人	740人
第15位 (16)	↗	緑区	6,680人	463人
第16位 (14)	↘	栄区	6,674人	272人
第17位 (15)	↘	泉区	6,466人	208人
第18位 (18)		都筑区	6,421人	870人

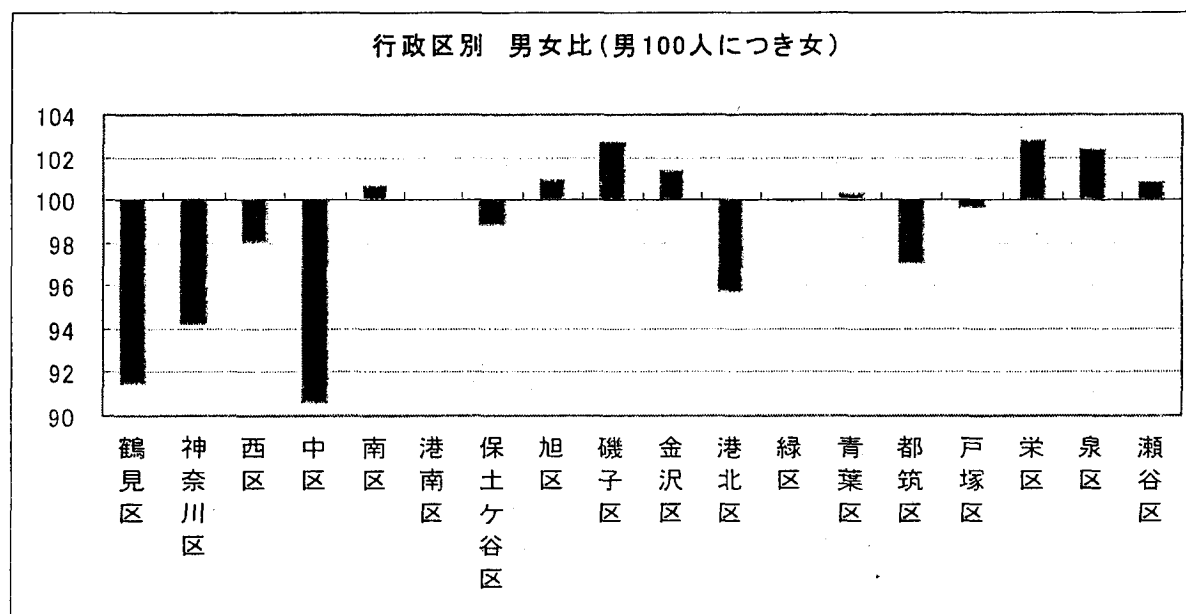
(3) 増加数は青葉区が2万5,500人でトップ、減少は3区のみ



東京を中心とする都心回帰の動き（北部・臨海部）と、横浜都心への回帰（西区、中区）の、二つの都心回帰がうかがえます。また、栄区で人口が回復しています。

なお、人口増加率では、都筑区が15%でトップ、第2位が中区の12%となっています。

(4) 男女比は、栄区ほか8区で女が男を上回る



女が男を上回った区は、前回5区であったのに対して、今回は8区と、増加しています。

注：本速報の数値は、本市が要計表に基づいて独自に集計したものであり、後日総務省統計局が公表する数値（確定値）と相違する場合があります。

平成17年度の常任委員会再編時の考え方

1 あり方調査会における編成案検討の考え方

基本的な考え方	○局の所管事項の関連性を可能な限り考慮する。 ○公営企業という考え方から水道局と交通局は一つの委員会とする。
委員会数・委員数	○地方自治法の改正により、委員会数の上限が無くなったが、本市会は従来どおり8委員会とする。（H13.5.23運営委員会決定） ○専門的で詳細かつ効率的に審査を行える委員数（11人～12人）とする。（H17.1.28あり方調査会報告（第3回）を運営委員会決定）
その他	○従前の委員会との継続性も考慮する。

2 現行の委員会再編に当たっての考え方

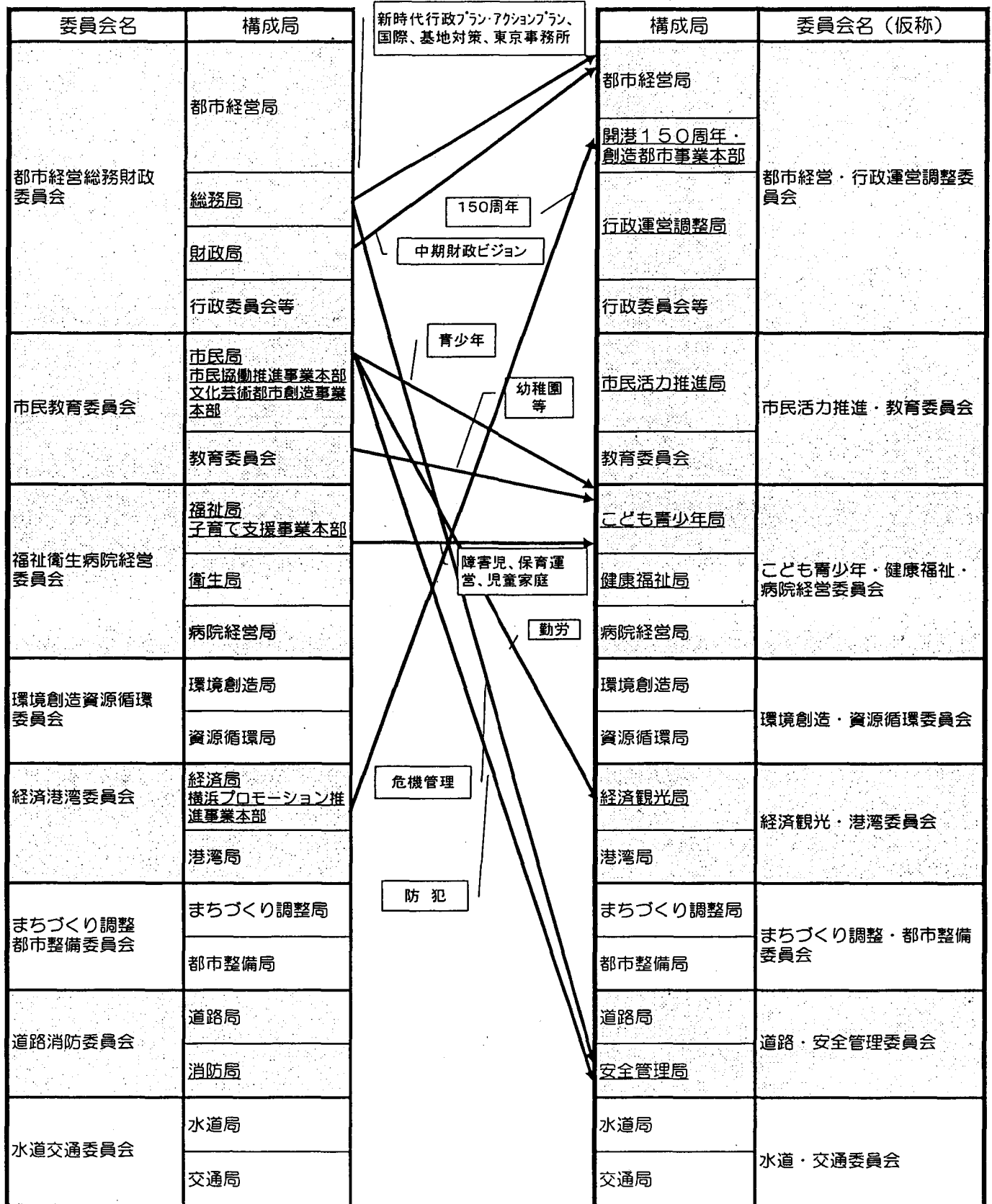
委員会名	考え方	所管局
都市経営総務財政委員会	市政の統括・総合調整や行政委員会関係の分野	都市経営局、総務局、財政局、行政委員会等
市民教育委員会	文教関係の分野（比較的独立性の高い分野の組み合わせ）	市民局、教育委員会
福祉衛生病院経営委員会	福利や厚生関係の分野	福祉局、衛生局、病院経営局
環境創造資源循環委員会	環境形成や資源のリサイクルを推進する分野	環境創造局、資源循環局
経済港湾委員会	経済や流通関係の分野	経済局、港湾局
まちづくり調整都市整備委員会	都市の建築資産の形成や都市の整備等を推進する分野	まちづくり調整局、都市整備局
道路消防委員会	消防と道路行政の關係に着目した分野（比較的独立性の高い分野の組み合わせ）	道路局、消防局
水道交通委員会	公営企業の分野	水道局、交通局

3 その他

○委員会条例は、4月1日から施行する（事務分掌条例と同時施行）。

○役員改選は第2回定例会まで行わず、それまでの間、現行の委員会の正副委員長及び委員が、暫定的に新設の委員会を担当する取扱いとする。

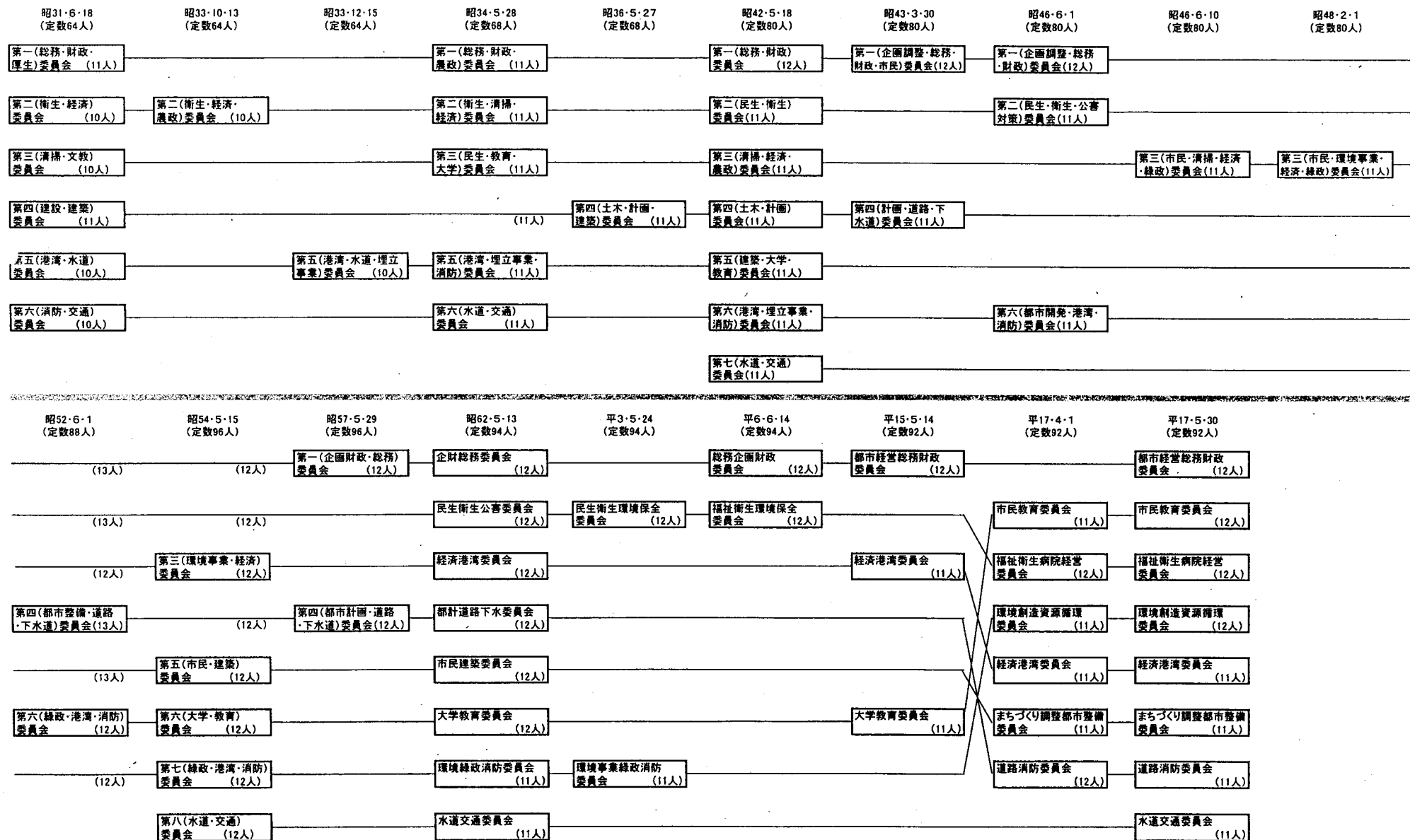
（例）都市経営総務財政委員会 → 都市経営行政運営調整委員会



○ アンダーラインを引いている局は、局再編成で変更のある局を示します。

常任委員会の変遷

H17.12.27 第28回あり方調査会資料 2-3



*昭和48年まで、正副議長は除いて構成(49年6月1日から正副議長も含んで構成)

指定都市等における常任委員会設置状況

都 市 名	常 任 委 員 会	所 管 局
札幌市 定数 68 人	総務委員会 (12人) 文教委員会 (11人) 環境消防委員会 (11人) 厚生委員会 (12人) 建設委員会 (11人) 経済公営企業委員会 (11人)	総務局・市民まちづくり局・財政局 教育委員会 危機管理対策室・環境局・消防局 保健福祉局・子ども未来局・市立札幌病院 建設局・都市局 経済局・観光文化局・交通局・水道局
仙台市 定数 60 人	総務財政委員会 (10人) 市民教育委員会 (10人) 健康福祉委員会 (10人) 経済環境委員会 (10人) 都市整備建設委員会 (10人) 公営企業委員会 (10人)	総務局・企画局・財政局 市民局・消防局・教育委員会 健康福祉局・市立病院 環境局・経済局 都市整備局・建設局 水道局・交通局・ガス局
さいたま市 定数 64 人	総務委員会 (11人) 教育市民委員会 (11人) 環境経済委員会 (10人) 保健福祉委員会 (11人) 都市開発委員会 (10人) 建設水道委員会 (11人)	市長公室・政策局・総務局・財政局・消防局 市民局・教育委員会 環境経済局 保健福祉局・市立病院 都市局 建設局・水道局
千葉市 定数 56 人	総務委員会 (11人) 保健下水委員会 (12人) 環境建設委員会 (11人) 経済教育委員会 (11人) 都市消防委員会 (11人)	総務局・企画調整局・財政局・市民局 保健福祉局・下水道局 環境局・建設局・水道局 経済農政局・教育委員会 都市局・消防局
川崎市 定数 63 人	総務委員会 (13人) 市民委員会 (12人) 健康福祉委員会 (13人) まちづくり委員会 (13人) 環境委員会 (12人)	総務局・総合企画局・財政局・教育委員会 市民局・経済局・港湾局 健康福祉局・病院局・消防局 まちづくり局・建設局 環境局・水道局・交通局
静岡市 定数 53 人	総務委員会 (9人) 市民委員会 (9人) 厚生委員会 (9人) 経済消防防災委員会 (8人) 都市建設委員会 (9人) 企業教育委員会 (9人)	総務局・財政局 市民局 保健福祉局・病院局 経済局・消防防災局 都市局・建設局 企業局・教育委員会
名古屋市 定数 75 人	総務環境委員会 (13人) 健康福祉委員会 (13人) 財政教育委員会 (12人) 土木交通委員会 (12人) 経済水道委員会 (13人) 都市消防委員会 (12人)	市長室・総務局・環境局 健康福祉局・市立大学 財政局・教育委員会 緑政土木局・交通局 市民経済局・上下水道局 住宅都市局・消防局
京都市 定数 69 人	財政総務委員会 (13人) 文教委員会 (13人) 厚生委員会 (13人) 建設消防委員会 (13人) 交通水道委員会 (17人)	総合企画局・総務局・理財局・産業観光局 文化市民局・教育委員会 環境局・保健福祉局 都市計画局・建設局・消防局 交通局・上下水道局
大阪市 定数 89 人	財務総務委員会 (15人) 文教経済委員会 (15人) 民生保健委員会 (15人) 計画消防委員会 (15人) 建設港湾委員会 (15人) 交通水道委員会 (14人)	経営企画監・危機管理監・市長室・総務局・市民局・財政局 教育委員会・大学教育・ゆとりとみどり振興局・経済局 健康福祉局・環境事業局 計画調整局・住宅局・消防局 都市環境局・建設局・港湾局 交通局・水道局

都 市 名	常 任 委 員 会	所 管 局
神戸市 定数 7 2 人	総務財政委員会 (12人) 文教経済委員会 (12人) 福祉環境委員会 (12人) 建設水道委員会 (12人) 港湾交通委員会 (12人) 都市消防委員会 (12人)	秘書室・危機管理室・企画局調整室・行財政局 ・市民参画推進局 生活文化観光局・産業振興局・教育委員会 保健福祉局・環境局 建設局・水道局 みなと総局・交通局 都市計画総局・消防局
広島市 定数 6 1 人	総務委員会 (11人) 上下水道委員会 (10人) 文教委員会 (10人) 経済環境委員会 (10人) 厚生委員会 (10人) 建設委員会 (10人)	企画総務局・財政局・市民局・消防局 下水道局・水道局 市立大学・教育委員会 環境局・経済局 社会局・病院事業局 都市計画局・都市整備局・道路交通局
北九州市 定数 6 4 人	総務財政委員会 (10人) 経済港湾委員会 (11人) 厚生消防委員会 (11人) 環境教育委員会 (11人) 建設交通委員会 (10人) 建築水道委員会 (11人)	総務市民局・財政局 産業学術振興局・経済文化局・港湾空港局 保健福祉局・消防局・病院局 環境局・教育委員会 建設局・交通局 建築都市局・水道局
福岡市 定数 6 3 人	第 1 委員会 (13人) 第 2 委員会 (13人) 第 3 委員会 (13人) 第 4 委員会 (12人) 第 5 委員会 (12人)	市長室・総務企画局・財政局・市民局・教育委員会 保健福祉局・環境局・交通局 経済振興局・農林水産局・港湾局 都市整備局・建築局・消防局 土木局・下水道局・水道局

都 市 名	常 任 委 員 会
東京都 定数 127 人	総務委員会 (15人) 財政委員会 (14人) 文教委員会 (14人) 都市整備委員会 (14人) 厚生委員会 (14人) 経済・港湾委員会 (14人) 環境・建設委員会 (14人) 公営企業委員会 (14人) 警察・消防委員会 (14人)
神奈川県 定数 107 人	総務企画常任委員会 (14人) 防災警察常任委員会 (13人) 県民企業常任委員会 (13人) 環境農政常任委員会 (13人) 厚生常任委員会 (14人) 商工労働常任委員会 (13人) 建設常任委員会 (13人) 文教常任委員会 (13人)
衆議院 定数 480 人	内閣委員会 (30人) 総務委員会 (40人) 法務委員会 (35人) 外務委員会 (30人) 財務金融委員会 (40人) 文部科学委員会 (40人) 厚生労働委員会 (45人) 農林水産委員会 (40人) 経済産業委員会 (40人) 国土交通委員会 (45人) 環境委員会 (30人) 安全保障委員会 (30人) 国家基本政策委員会 (30人) 予算委員会 (50人) 決算行政監視委員会 (40人) 議院運営委員会 (25人) 懲罰委員会 (20人)
参議院 定数 242 人	内閣委員会 (20人) 総務委員会 (25人) 法務委員会 (20人) 外交防衛委員会 (21人) 財政金融委員会 (25人) 文教科学委員会 (20人) 厚生労働委員会 (25人) 農林水産委員会 (20人) 経済産業委員会 (21人) 国土交通委員会 (25人) 環境委員会 (20人) 国家基本政策委員会 (20人) 予算委員会 (45人) 決算委員会 (30人) 行政監視委員会 (30人) 議院運営委員会 (25人) 懲罰委員会 (10人)